北陸地区特集

金沢協組

土木向け値上げ浸透

過去最低の34万㎥想定

金沢駅周辺ではオフィス需要が継続

金沢地区生コンクリート協同組合（金沢市、20社13工場、瀬沢誠二理事長）は今年1月に1500円の値上げを実施した。すでに土木業者向けはほぼ浸透し、建築業者への浸透も進めているが、「目玉となる大型物件の発注が少なく、表示価格への反映には至っていない」（協組）という。県の委託調査先となっている建設物価調査会に対しては定期的に状況報告と面談を継続しており、早期の改定を求めている。

値上げ後の新価格は1万5000円（21・18・25）。協組では値上げ理由について、セメント、骨材の値上げに加え、運送費が高騰しているためとしている。

一方、今年度の出荷を過去最低の34万㎥と想定した。前年に比べ6・7％のマイナス。4～6月出荷量は前年同期比15％減の9万3千㎥だった。前年のイオンモール白山工事の終息に伴う反動減である。土木向けは北陸新幹線延伸工事終息後、防災工事に伴う金沢港防波堤消波ブロック工事（8千㎥）に加え、災害復旧の護岸ブロックも新たに発注されるなど、回復傾向を見せている。今後、道路網の整備や国土強靭化計画に伴う各種防災工事などが計画されているものの、発注は中長期計画の観点から緩やかなペースになるものと見込んでいる。

倉庫工事が増加

建築工事では、金沢美術工芸大学移転工事（8千㎡）や新兼六駐車場（3千㎡）、シモハナ物流の倉庫（3千㎡）、大和物流の倉庫（4千㎡）など向けの納入が始まっている。ホテル需要は新型コロナウイルス感染症による景気後退で計画の延期や中止が相次いだが、オフィスビルやマンション工事は動いている。特にオフィスビルは現在も不足気味で、JR金沢駅の金沢港口で複数の計画がある。また、南部地域を中心に物流拠点関連の投資が活発化しており、需要の下支えをしている。倉庫関連は今後も新規発注が見込まれている。

市場環境が変化する中、協組員が集約する各社が判断するもようだ。

協組事業の効率化では輸送車両の効率運用を目指している。大型物件が年々減っており、小口物件対応を強化する重要性が増している。協組では「LINE WORKS」といったネットワークツールを活用し、車両貸借の円滑化を図っている。

FA拡大目指す

北陸地区では塩害やアルカリシリカ反応対策でフライアッシュ（FA）コンクリートが使われている。石川県内では七尾、南加賀両地区が、県のモデル地区に認定されている。金沢地区もモデル工事を受注する体制を整え、一昨年より積極的な納入対応を進めてきた。しかし、県発注工事自体が減少し、出荷実績は伸びていない。また、国土交通省発注の土木物件ではFAコンクリートへの移行に至っていない。協組では今後も対応を継続し、需要拡大に望みをつなげたいとしている。

七尾では14年度からモデル地区となり、県土木部だけでなく、県農林水産部や七尾市発注の工事でも使用されてきた。南加賀も19年度からモデル地区となり、県土木工事で採用されているほか、北陸新幹線延伸工事でもPC桁上部工で使われた。

工組では組合員工場に対し、セミナーやフォーラムなどの機会を通じて情報を発信し、普及に努めている。調査研究委員会などの委員会レベルで品質向上と安定供給に向けた体制を構築することで工場間の情報交換および情報共有できる場も設けている。品質向上に向けた試験なども実施し、引き続き地域社会に貢献できるよう取り組んでいく。

石川工組

FA標準化を後押し

情報発信で普及図る

石川県生コンクリート工業組合（金沢市、石田忠夫理事長）は今年度の出荷量を前年比14・9％減の60万6千㎥と想定した。加賀地方で民間大型投資や北陸新幹線延伸工事の終息で減少すると予想した。能登地方も公共投資が伸びていない。フライアッシュ（FA）コンクリートの標準化を推し進めるべく、工組では後押しをしている。

4～6月出荷は前年同期比22・9％減の17万㎥だった。加賀地方は金沢地区で県立図書館工事や金沢美術工芸大学移転工事も始まっている。

南加賀は土木工事が主体。能登地方は羽咋鹿島地区の門前最終処分場工事や羽咋トンネル、七尾地区の警察署建て替え工事、能登地区の港湾、トンネル工事が出ている。県全体では公共土木工事が動いているものの、昨年上期にあった北陸新幹線延伸工事やイオンモール白山工事を補う量は出ていない。能登地方も道路や港湾といった限られた公共事業しか見通せず、中期的にも厳しい環境が続きそうだ。

新型コロナウイルス感染症対応から1年が過ぎ、工組運営も3密対策や換気の徹底などコロナ対策を行いつつも、行事などは通常に戻している。今後もコロナ状況を注視しながら、全国生コンクリート工業組合連合会が主催する各種講習会にWebでの参加を促すほか、コンクリート試験員講習会、コンクリート診断士受験対策講習を開催する。また、石川県土木部を対象とする品質管理実務者研修会も開く方向で調整している。

石川県品質管理監査会議（宮里心一議長＝金沢工業大学教授）は12日に品質管理監査会議を開いた。同会議では全国会議の「全国統一品質管理監査基準及び査察の実施方針」に準拠し、「立会者なし」「3密対策」「時短監査」で実施することを確認した。監査実施時期は例年通り、9～10月にかけて行う。査察は通常通り10％以上とし、受審39工場から4工場を無通告で8月に実施する。

北陸地方ではFAコンクリートの標準化が進められている。FAが県内の七尾大田火力発電所から産出されており、県では副産物の有効活用とコンクリート構造物の耐久性向上の両面から使用を促進。モデル地区では県発注の公共工事で使用されている。

富山協組

価格維持の方針貫く

公共工事増で出荷回復

富山駅周辺でホテル建設が相次ぐ

富山生コンクリート協同組合は5月の通常総会で役員改選を行い、新理事長に一木宏行氏、副理事長に酒井健吉氏、重国泰祐氏を選出した。酒井正人前理事長は理事に退いた。富山地区では員外社問題や需要減など課題が山積しており、これらにどう対処するのか注目される。

特に影響が大きいのが員外社問題だ。協組員12社9工場に対し、員外社は7社7工場（うちエリア外が1社1工場）と拮抗している状態。同協組の昨年度の出荷量は13万8千㎥だった。員外社も同水準で推移しているもよう。昨年から富山駅周辺で相次いだホテル建設向けの生コンを員外社が受注したことで員外比率が高まった。

協組では市況維持に努めてきた経緯から、価格競争による市況悪化を避け、地元中小建設業が受注する堰堤などの公共物件を中心に出荷を確保する傾向が続いている。しかし、これらの大型民間工事では、員外同士での競合が発生している。協組では「製造原価高の環境下における市場の安定化のためにも大同団結を目指した関係機関協議が待たれる」と、業界正常化に向けた話し合いが必要とする。

大型民間投資が相次いだが、協組では価格維持の方針を貫いた。現在建設が進むホテル3棟（富山駅NKビル、JALシティ富山、ダブルツリーbyヒルトン富山）は全て員外社が納入している。今期は協組員出荷の中心を占める公共物件で大型の学校建設事業が継続したため、4～6月出荷量は前年同期比11・1％増の3万9千㎥だった。通期では5％増の14万5千㎥と想定している。一方、コロナ禍の影響で小口の民需は民間戸建住宅向けの出荷が減っているという。

大型工事はこのほかに市の中心部で複数の再開発計画がある。目玉となる中央通D街区再開発では組合が設立され、23年春に着工予定とスケジュールが見えてきた。富山城址公園向かいの桜木町や、国際会議場西側地区の丸の内なども再開発計画があるが、これらの着工時期は未定である。

需要減と原材料高で各社の経営が厳しさを増している。さらに固定費の増加や富山地区での陸砂利の生産縮小に伴い骨材の値上げ圧力が増す。老朽化したプラントの維持費や戻りコンなどの産業廃棄物処理費の増加、働き方改革に伴う固定費の増加などコストが膨らんでいる。そこで、昨年7月に販売価格を1500円引き上げ、1㎥当たり1万6000円（21・18・25N）とした。値上げから1年経ち、小口物件はほぼ100％浸透した。工期の長い物件で旧価格での出荷が続いているものもあるが、全体では8割程度の進捗という。協組では7月中には旧契物件の出荷がほぼ終わる見込みで、来月以降に建設物価、経済両調査会に対し表示価格の引き上げを強く求めていく。また、骨材を中心とした再値上げに備えるため、生コンの再値上げも視野に入れ、資材価格と員外動向を引き続き注視していく。

FAの値差撤廃

また、今年度からフライアッシュコンクリートの価格を改定し、高炉セメントB種と同一化した。これまで1㎥当たり500円の値差があったが、事実上の値差撤廃により官公庁発注工事でフライアッシュコンクリートの活用が見込めるという。富山地区の一部の骨材ではアルカリシリカ反応（ASR）問題を抱えており、フライアッシュの活用でASR対策が大幅に進展することが期待されている。富山県は急峻な河川が多く、かつては優良な天然骨材が豊富な地域であったが、近年は環境保全の観点から陸掘りの適地とされる範囲が次第に狭まっている。地域資源の有効活用ためにもフライアッシュを混合することでASR対策を施し、SDGsの観点に配慮した社会資本整備のあり方を模索していく。

川端工業

福井発の透水性舗装

全国で施工実績重ねる

福井県の大手コンクリート圧送業者の川端工業（中村光宏社長）は粗骨材に廃瓦を使用した透水性コンクリート「スマイルコンクリート」（略称・スマコン）の販売に力を入れている。福井県内での施工が中心だが、全国から引き合いが増えており、これまでに関東から中国地方の各地で施工実績を重ねてきた。

スマコンはエコシステム（石川県能美市、高田実社長）が開発した廃瓦を使用した舗装材「K―グランド」技術をもとに、モバイルコンクリートミキサで製造するもの。使用材料は廃瓦のほか、セメント、砂、水だけで、混和剤の使用量は基本的にゼロである。モバイルミキサ車で出向き、現場でこれらの材料を練り混ぜ打設する。また、顔料を用いることで9色の中から選択することができ、一般的なコンクリート舗装と景観面で差別化を図っている。施工実績は県内の民間住宅の土間や民間施設の歩道、駐車場などが大半を占める。

県外施工も積極的に行っており、4月に竣工した埼玉県川越市の氷川神社・直会殿でもブラウンカラーのスマコンが用いられ、約600㎡に300㎡を打設した。氷川神社以外でも全国各地に出張施工しており、福井発の透水性コンクリート技術として広まりつつある。中村社長は「環境配慮に対する関心が高まっており、透水性コンクリートを望む声が広まっている。水を自然に返す点が好評で、施工実績を重ねることで実績が伸びている。最近では、フェイスブックやインスタグラム、YouTubeなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じて関心を抱き、施工注文をいただくケースも増えている」と話し、ロコミとSNSの相乗効果が出ているという。

「最近では小口民間工事にとどまらず、性能を知りたい業者から試験施工の依頼が増えており、大口需要が見込める発注者向けのPRも行った。公共事業での実績も出ている。今後、環境配慮の観点から選択することを期待したい」（中村社長）。

環境配慮の観点では福井県が推進する「ふくいSDGsパートナー」に登録した。同社は「11住み続けられるまちづくりを」「12つくる責任つかう責任」「13気候変動に具体的な対策を」の3点を達成に向けて取り組む主なゴールとした。達成に向け①4Rを推進します②会社全体でのSDGsへの意識向上③透水性コンクリート普及による環境配慮意識の向上を図ります④透水性コンクリート普及による水災害に強いまちづくりを――の4点を宣言している。

スマコン施工の様子

SDGsパートナー認証

一方、コンクリート圧送業は北陸新幹線延伸工事のコンクリート打設はほぼ終息した。今後、県内の大型工事では福井駅前電車通り北地区A街区第一種市街地再開発事業が始まるほか、福井県立恐竜博物館の増築工事を見込んでいる。ただ「福井駅前の再開発工事では120mの超高層ビル建設となるが、同工事でコンクリート打設を行うのは年末以降となりそうだ」（同）と見通し、大型工事が本格化するまでは少し間があるようだ。

それまで、同社が保有する超大型の47mブーム車やディストリビューターの一種であるモバイルプレーシングブームなどを活用した付加価値の高いコンクリート工事を提案し、ポンプ車の稼働率の向上を目指す。

北陸新幹線

検証委が報告書公表

相互協力が不可欠と明記

国土交通省は6月23日に北陸新幹線の工程・事業費管理に関する検証委員会を開き、報告書をまとめ公表した。用地買収遅れや資材不足などで工事遅延を起こし、開業が1年延期。工費も大幅に超過したため、工事遅延と事業費増額に関する検証、原因究明・再発防止策を進めていた。

報告書は「中間報告書とりまとめとその後の検証」「課題と対応の方向性」の2部構成。中間報告書とりまとめまでの経緯や事実関係の検証概要を振り返り、II部で構造的課題と機構で改善すべき課題などについて対応の方向性を示した。

結論では工事の進捗状況や事業費の見通し、想定されるリスク要因、対応について関係者間で緊密に情報を共有し、課題があった場合には知恵を出し合い、相互に協力して解決するという体制を構築することが不可欠と確認した。さらに、検討結果や検証プロセスは北海道新幹線延伸工事や今後建設が見込まれる新幹線に確実に反映されることを求めたいとした。

新幹線工事では工期が1年延びることが決まり、工費も2880億円増える見通しとなった。18年には現地の生コン供給不足が判明し、プラント船の手配や仮設プラントを建設し、コスト増になったと記載。工期の遅れを取り戻すためプレキャスト化も進めた。

『感謝』の気持ちと『技術』で応える
感動につながる仕事づくり
砺波工業株式会社
代表取締役社長　上田信和
〒939-1375　富山県砺波市中央町1番8号
TEL0763-32-3105 FAX0763-32-3887
高岡支店 富山支店 射水営業所 金沢営業所 上越営業所

「かたさ」から「しなやかさ」へ。
「しなやか」な発想で品質重視
宇部三菱セメント キャラクター セメントくん
宇部三菱セメント株式会社
北陸支店
〒920－0031　金沢市広岡3－1－1金沢パークビル4階
電話 076-233-5141
http://www.umcc.co.jp

住友大阪セメント株式会社　北陸支店　支店長 大和丈一

NNK
新潟生コンクリート協同組合
理事長　宇崎修一
〒950-0983 新潟市中央区神道寺1丁目4番14号
TEL(025)244-4101　FAX(025)245-6741
nnk@rose.ocn.ne.jp

南加賀生コンクリート協同組合
理事長　村井啓介
副理事長　寺西秀次
副理事長　吉本富美夫
副理事長　坂井弘信
小松市今江町3丁目709番地
電話0761(21)0108
URL　http://www.mkaga-con.jp/
Eメール　mnamacon@mkaga-con.jp

金沢地区生コンクリート協同組合
理事長　瀬沢誠二
副理事長　鈴木克彦
副理事長　小柳哲也
〒921-8043
石川県金沢市西泉3丁目17番地
電話076(242)6662番㈹
URL:http://www.kana-con.jp/